



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月2日 東

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所  
 コード番号 9008 URL http://www.keio.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長兼社長 (氏名) 永田 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画本部経理部 経理担当課長 (氏名) 木村 創 (TEL) 042-337-3135  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	308,545	2.2	34,400	17.1	32,600	17.2	21,146	19.3
27年3月期第3四半期	301,908	△0.4	29,386	0.7	27,809	2.5	17,723	4.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 18,786百万円(△4.4%) 27年3月期第3四半期 19,658百万円(△11.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	34.63	—
27年3月期第3四半期	29.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	786,886	321,606	40.8
27年3月期	782,422	307,726	39.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 321,381百万円 27年3月期 307,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	417,600	2.3	37,400	10.5	34,700	10.5	19,500	13.1	31.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】6ページ「(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】6ページ「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	642,754,152株	27年3月期	642,754,152株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	32,177,468株	27年3月期	32,155,003株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	610,587,394株	27年3月期3Q	610,621,460株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①当第3四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	301,908	308,545	6,637	2.2	408,039
連結営業利益	29,386	34,400	5,013	17.1	33,845
連結経常利益	27,809	32,600	4,790	17.2	31,390
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	17,723	21,146	3,422	19.3	17,248
連結E B I T D A	55,455	60,920	5,465	9.9	69,171
連結減価償却費	25,764	26,216	451	1.8	34,921

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)におけるわが国経済は、景気対策や金融政策の効果などを背景に雇用状況や企業収益が改善しており、緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする「京王グループ中期3カ年経営計画」に基づき、鉄道事業の安全性・収益力の向上や沿線の活性化のほか、既存事業の選択と集中や将来の増収にむけた投資など、変化する経営環境に柔軟に対応し、成長の実現に向けた諸施策を推進しております。

その結果、連結営業収益はすべてのセグメントで増収となり3,085億4千5百万円(前年同期比2.2%増)、連結営業利益は不動産を除く各セグメントで増益となったことから344億円(前年同期比17.1%増)となりました。連結経常利益は326億円(前年同期比17.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は211億4千6百万円(前年同期比19.3%増)となりました。

なお、連結E B I T D Aは、609億2千万円(前年同期比9.9%増)となりました。

また、連結減価償却費は、262億1千6百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

## ②当第3四半期連結累計期間の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
			%			%
運輸業	95,758	97,740	2.1	12,116	14,742	21.7
流通業	119,678	120,155	0.4	3,918	4,599	17.4
不動産業	24,809	26,556	7.0	7,411	7,375	△0.5
レジャー・サービス業	52,549	54,698	4.1	5,327	6,361	19.4
その他業	31,276	35,632	13.9	687	1,632	137.4
計	324,071	334,783	3.3	29,461	34,711	17.8
連結修正	△22,162	△26,237	—	△74	△310	—
連結	301,908	308,545	2.2	29,386	34,400	17.1

## (運輸業)

鉄道事業では、雇用情勢の改善やダイヤ改正効果、前期において、消費税率引上げ前の駆け込み購入の反動減があったことなどにより、旅客運輸収入は2.7%増(うち定期3.4%増、定期外2.3%増)となりました。バス事業では、路線・高速で増収となりました。これらの結果、営業収益は977億4千万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は147億4千2百万円(前年同期比21.7%増)となりました。

## (流通業)

ショッピングセンター事業では、昨年4月に開業した「フレンテ笹塚」が寄与したことなどにより増収となりました。また、ストア業では、既存店が好調に推移したため増収となりました。これらの結果、営業収益は1,201億5千5百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は45億9千9百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

## (不動産業)

不動産賃貸業では、昨年3月に竣工した「メルクマール京王笹塚」が寄与したことなどにより増収となりました。一方、不動産販売業では減収となりました。これらの結果、営業収益は265億5千6百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益は、不動産賃貸業で費用が増加したことなどにより73億7千5百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

## (レジャー・サービス業)

ホテル業では、「京王プラザホテル」で外国人利用客の取込み等により客室単価が向上したほか、「京王プレッソイン」では既存店が好調に推移したことに加え、昨年7月に開業した「京王プレッソイン赤坂」が寄与したことなどにより増収となりました。これらの結果、営業収益は546億9千8百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は63億6千1百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

## (その他業)

建築・土木業では、完成工事高の増加などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は356億3千2百万円(前年同期比13.9%増)、営業利益は16億3千2百万円(前年同期比137.4%増)となりました。

## [鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	279,344	291,506	4.4
	定期外	〃	198,089	202,526	2.2
	計	〃	477,433	494,032	3.5
旅客運輸収入	定期	百万円	25,083	25,928	3.4
	定期外	〃	33,800	34,570	2.3
	計	〃	58,884	60,499	2.7

## [業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業種別	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	61,550	63,033	2.4	81,908
	バス事業	26,167	26,874	2.7	34,547
	タクシー業	9,578	9,513	△0.7	12,655
	その他	2,132	2,168	1.7	2,728
	消去	△3,672	△3,849	—	△4,952
	営業収益	95,758	97,740	2.1	126,887
	営業利益	12,116	14,742	21.7	12,279
流通業	百貨店業	65,218	65,462	0.4	86,977
	ストア業	28,705	29,142	1.5	38,060
	書籍販売業	6,886	6,285	△8.7	9,087
	駅売店業	5,930	5,781	△2.5	7,639
	ショッピングセンター事業	9,407	9,865	4.9	12,424
	その他	8,800	8,803	0.0	11,751
	消去	△5,270	△5,186	—	△6,842
	営業収益	119,678	120,155	0.4	159,097
	営業利益	3,918	4,599	17.4	4,809
不動産業	不動産賃貸業	22,624	23,983	6.0	30,240
	不動産販売業	7,589	7,172	△5.5	14,371
	その他	969	1,059	9.3	1,370
	消去	△6,373	△5,660	—	△8,841
	営業収益	24,809	26,556	7.0	37,141
	営業利益	7,411	7,375	△0.5	9,616
レジャー・サービス業	ホテル業	33,944	36,264	6.8	45,389
	旅行業	12,876	13,156	2.2	16,615
	広告代理業	8,221	7,581	△7.8	11,954
	その他	4,700	4,832	2.8	6,032
	消去	△7,193	△7,137	—	△9,681
	営業収益	52,549	54,698	4.1	70,310
	営業利益	5,327	6,361	19.4	5,641
その他業	ビル総合管理業	13,608	14,486	6.5	21,614
	車両整備業	5,427	4,796	△11.6	8,939
	建築・土木業	8,996	12,634	40.4	20,238
	その他	4,672	5,172	10.7	6,516
	消去	△1,427	△1,457	—	△3,236
	営業収益	31,276	35,632	13.9	54,072
	営業利益	687	1,632	137.4	2,295

## (2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減額
総資産	782,422	786,886	4,464
負債	474,696	465,280	△9,416
純資産	307,726	321,606	13,880
負債及び純資産	782,422	786,886	4,464
有利子負債	308,157	305,460	△2,696

(注)有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

当第3四半期連結会計期間の総資産は、仕掛品の増加などにより44億6千4百万円増加し7,868億8千6百万円となりました。

負債は、工事代金の支払いなどにより94億1千6百万円減少し4,652億8千万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより138億8千万円増加し3,216億6百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の有利子負債は3,054億6千万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回公表時（平成27年10月30日）の予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,744	36,011
受取手形及び売掛金	33,186	29,991
有価証券	30,050	31,798
商品及び製品	13,942	13,950
仕掛品	9,698	16,581
原材料及び貯蔵品	1,856	2,220
その他	9,806	10,193
貸倒引当金	△87	△96
流動資産合計	133,196	140,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	321,921	316,822
土地	188,139	188,610
建設仮勘定	14,230	19,639
その他(純額)	41,398	39,789
有形固定資産合計	565,689	564,862
無形固定資産	9,862	8,855
投資その他の資産		
投資有価証券	53,695	52,278
その他	20,163	20,425
貸倒引当金	△185	△186
投資その他の資産合計	73,674	72,518
固定資産合計	649,226	646,236
資産合計	782,422	786,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,478	17,876
短期借入金	66,572	68,850
1年内償還予定の社債	-	9,950
未払法人税等	4,412	9,779
引当金	4,267	4,398
その他	82,815	68,686
流動負債合計	175,546	179,542
固定負債		
社債	109,803	100,000
長期借入金	131,778	126,658
退職給付に係る負債	20,236	20,420
その他	37,330	38,658
固定負債合計	299,149	285,737
負債合計	474,696	465,280
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,009	42,009
利益剰余金	204,647	220,909
自己株式	△19,456	△19,478
株主資本合計	286,223	302,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,287	16,166
為替換算調整勘定	11	11
退職給付に係る調整累計額	3,982	2,739
その他の包括利益累計額合計	21,281	18,917
非支配株主持分	220	224
純資産合計	307,726	321,606
負債純資産合計	782,422	786,886

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	301,908	308,545
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	238,559	239,896
販売費及び一般管理費	33,962	34,249
営業費合計	272,521	274,145
営業利益	29,386	34,400
営業外収益		
受取利息	61	50
受取配当金	1,117	1,034
匿名組合投資利益	439	-
雑収入	532	550
営業外収益合計	2,150	1,636
営業外費用		
支払利息	3,550	3,236
持分法による投資損失	10	1
雑支出	167	198
営業外費用合計	3,728	3,436
経常利益	27,809	32,600
特別利益		
受取損害賠償金	-	1,909
固定資産売却益	47	778
工事負担金等受入額	2,242	116
その他	372	94
特別利益合計	2,662	2,899
特別損失		
減損損失	75	396
固定資産除却損	275	379
固定資産圧縮損	2,243	115
その他	9	305
特別損失合計	2,604	1,196
税金等調整前四半期純利益	27,867	34,303
法人税等	10,136	13,152
四半期純利益	17,731	21,150
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,723	21,146

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	17,731	21,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,811	△1,120
退職給付に係る調整額	△886	△1,243
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
その他の包括利益合計	1,927	△2,364
四半期包括利益	19,658	18,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,651	18,781
非支配株主に係る四半期包括利益	7	4

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益	95,758	119,678	24,809	52,549	31,276	324,071	△22,162	301,908
セグメント利益	12,116	3,918	7,411	5,327	687	29,461	△74	29,386

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益	97,740	120,155	26,556	54,698	35,632	334,783	△26,237	308,545
セグメント利益	14,742	4,599	7,375	6,361	1,632	34,711	△310	34,400

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。